

# 平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 26日

上 場 会 社 名 J U K I 株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6440

本社所在都道府県

(URL <http://www.juki.co.jp>)

東京都

代 表 者 代表取締役社長 中村和之

問合せ先責任者 専務取締役 鈴木恵喜

TEL (03) 3480 - 1115

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 26日

米国会計基準の採用の有無 無

## 1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	60,669	2.9	4,025	30.7	1,554	126.5
13年 9月中間期	58,947	13.0	3,078	38.1	686	78.7
14年 3月期	114,197		3,302		220	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	244	91.8	2.42	-
13年 9月中間期	2,986	351.1	29.46	-
14年 3月期	289		2.85	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 101,361,103株 13年 9月中間期 101,375,355株 14年 3月期 101,371,694株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	149,440	5,509	3.7	54.36
13年 9月中間期	164,494	8,239	5.0	81.28
14年 3月期	155,156	6,741	4.3	66.50

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 101,355,963株 13年 9月中間期 101,375,126株 14年 3月期 101,367,804株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	14,581	1,423	8,866	14,027
13年 9月中間期	3,920	695	647	11,820
14年 3月期	1,438	564	3,397	10,344

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 51 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

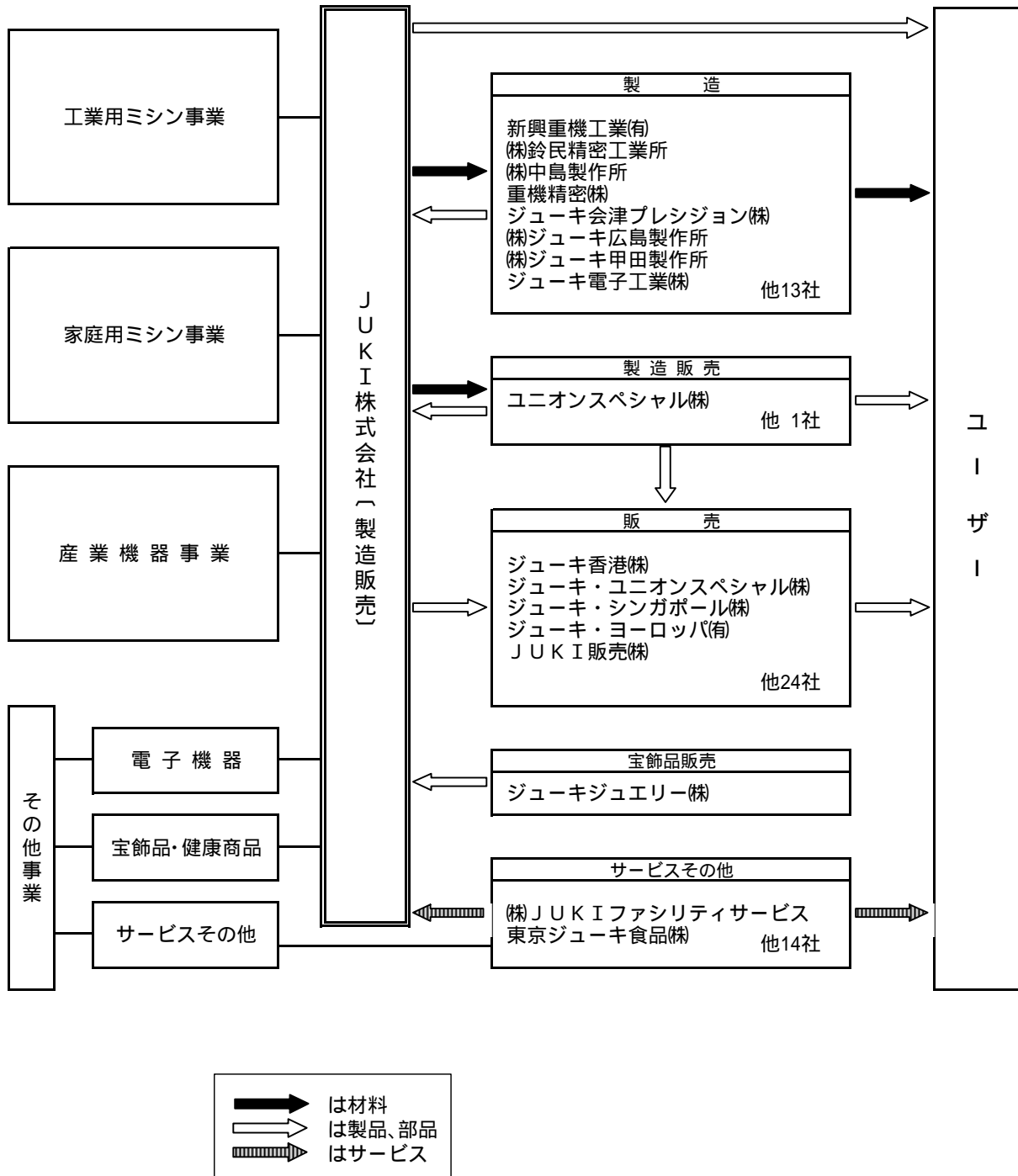
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	120,000	3,000	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円80銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

# (1) 企業集団の状況

当社グループは、JUKI株式会社（当社）及び関係会社 69社（子会社 64社、関連会社 5社）で構成されており、工業用マシン、家庭用マシン及び産業機器の製造販売を主として行っております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。



## (2) 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、お客様に信頼される優れた製品とサービスの提供に努め、経営の基本方針である「総合品質経営」の推進を通して、自らの企業価値を高めたいと考えております。

60年余にわたるメーカーとしての事業活動の基本となる考えは、コーポレートスローガン“Mind & Technology - 心の通う技術 - ”によって、世の中に新たな価値を創造し、グローバルな事業展開のもと、社会への貢献を果すことにあります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分の考え方については安定した配当を行うことで、株主の皆様の信頼を得ることを基本方針としております。しかし、当中間期においては国内外の設備投資抑制などの影響により極めて厳しい業績となり、誠に遺憾ながら中間配当は見送らせて頂きました。

また、内部留保資金については、研究開発投資や合理化投資を中心に充当し、事業体質の強化を通して、将来にわたる株主利益の確保に資する所存であります。

### 3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

本年度より新3ヵ年中期経営計画（平成14年度から平成16年度まで）がスタートしました。「利益とキャッシュフローの同時追求」を基本方針に掲げ、以下の5項目の基本方策をスピーディかつ前倒して展開し、グループの経営基盤の強化に取り組んでまいります。

#### 1) 事業構造改革

工業用マシン事業などの基幹事業の強化を進める中、特にアパレル加工では世界第一位の中国における生産・販売両面での事業を一段と強化します。

一方、関係会社などが行う事業の内、競争力が劣るもの、また中核となる事業との関連が薄い事業分野については、更なる縮小、撤退あるいは再編を進め、グループとしての収益体質を一段と強化します。

更に、関係会社との連携を強化し、グループのコア技術を活用した新規事業分野の立上げにも取り組んでおります。

#### 2) 財務構造改革

グループ全体の資産構造を見直し、資本効率の向上をはかります。平成14年11月1日に当社の子会社である重機(中国)投資有限公司と上海浦東発展銀行との間で総額5億人民元(日本円で75億円相当)のクレジットライン(与信枠)を設定する契約に調印いたしました。今までの生産、販売活動に加え、更に資金調達の現地化が進展したことにより、中国事業は新たな段階に入りました。

#### 3) コスト構造改革

グループ全体での「総コスト30%削減活動」を掲げ、徹底して取り組みます。社内業務改革の一環として進めてまいりましたERP(統合業務管理)パッケージシステム及びSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)についても平成14年10月より稼働いたしました。今後、リードタイム短縮、在庫及び物流費削減など業務効率の向上、運用コストの削減を目指します。

#### 4) ブランド力の強化

魅力ある新製品の開発、そして製品・サービスの全てに亘る品質保証活動の徹底により、お客様に信頼頂ける「JUKI」ブランドの強化に努めてまいります。

新製品開発においては、三次元 CAD(コンピュータ支援設計)と PDM(製品データ管理)システムが ERP パッケージシステムとのリンケージにより、今まで以上に効率的な設計開発を目指します。

また、品質面ではグループ全体の品質保証活動の更なるレベルアップのため、グループ本社内に「品質統括部」を新設し、これを担務する役員 CQO(チーフクオリティオフィサー)を任命いたしました。

#### 5) 人材育成・技術力・知的所有権の強化

上記のブランド力の強化に加え、人材・技術力・知的所有権を強化することにより、メーカーとしての競争力向上に努めます。

具体的には事業のグローバル化に即した人材の育成及び現地化の促進など、グループ経営戦略に基づく人事政策を推進し、グループ全体での販売力・生産技術力・開発技術力を強化いたします。更に海外市場における知的所有権の確保を強化することにより、グローバル企業としての価値向上に取り組んでまいります。

## (3) 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

##### 1) 業績全般の概況

当中間連結会計期間は、世界経済を牽引する米国経済も、昨年発生した同時多発テロ事件の影響を今に残し、また、企業会計不信などと相まって、ニューヨークダウの大幅下落やドル相場の下落など変調が見られました。わが国経済においてもデフレは長期化の様相を呈しながら一層深刻なものとなり、また、一部の国や地域を除く各国の設備投資や IT(情報技術)関連需要も回復の兆しを一向に見せず、むしろ低迷の度合いを深めながら推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、中国・アジアを中心として積極的に売上を拡大してまいりました。一方では、総コスト 30%削減を目指したコスト削減運動を展開し、また、流通在庫の圧縮などにより有利子負債を削減するなど積極的な財務体質改善にも努めてまいりました。その結果、連結ベースでの当中間連結会計期間の売上高は 606 億 6 千 9 百万円(対前年同期比 2.9%増)となり、経常利益では 15 億 5 千 4 百万円(対前年同期比 126.5%増)となりました。しかしながら株価低迷による特別損失の計上により、中間純利益は 2 億 4 千 4 百万円(対前年同期比 91.8%の減)となりました。

##### 2) セグメント別の概況

###### 工業用ミシン事業

日本国内および欧米地域におきましては、衣料消費の低迷を反映して、工業用ミシンの需要も横ばいの状況が続いておりますが、中国での需要は年初より急速に回復し、他の東南アジア諸国とともに高水準の売上が続いております。その結果売上高は 341 億 3 千 7 百万円(対前年同期比 9.0%増)となりました。

生産面では、中国市場の需要拡大を受け、前連結会計年度中国上海市に設立しました製造子会社の生産も順調に軌道に乗り、また販売面では、当中間連結会計期間同じく中国上海市に販売子会社を新たに設立するなど、中国市場での製造・販売の体制が一段と整いつつあります。

###### 家庭用ミシン事業

日本国内では、デフレの長期化や個人消費の低迷など厳しい環境下にありましたが、積極的な販売活動の結果、売上高は前年同期を上回りました。また、欧米向けの OEM 販売では、前年同

期比ほぼ2倍の売上を達成するなどお客様にご好評を頂きました結果、売上高は75億1千7百万円（対前年同期比12.1%増）となりました。

#### 産業機器事業（チップマウンター等）

中国、東南アジア地域では健闘いたしましたが、日本国内および米国でのIT（情報技術）関連需要は一向に回復の兆しが見えず、受注高は前年同期に比べて落ち込み、売上高は61億4千7百万円（対前年同期比4.5%減）となりました。

近時伸張著しい中国市場での販売体制を整えつつあり、今後の売上高の拡大が期待されます。

#### その他（宝飾品、光関連機器、アミューズメント機器等）

日本国内の長引く個人消費低迷のなか、宝飾品、アミューズメント機器は健闘し、順調に売上を伸ばしましたが、民間設備投資は低迷を続け、光関連機器の受注が減少し、その結果、その他の売上高は128億6千7百万円（対前年同期比11.2%減）となりました。

### （2）通期の見通し

通期の見通しにつきましては、米国経済が先行き不透明であることなどにより、世界全体の景気回復は来年度以降にずれ込み、また、わが国の金融機関環境、株価あるいは為替の動向など、当面予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような見通しの下、通期の連結業績予想としまして、現状では下記のとおり見込んでおります。

売上高	1,200 億円
経常利益	30 億円
当期純利益	15 億円

## 2. 財政状態

### （1）当中間連結会計期間の概況

営業活動によるキャッシュフローは、棚卸資産が減少したことなどにより145億8千1百万円増加（前年同期の営業活動によるキャッシュフローは39億2千万円の減少）いたしました。

投資活動によるキャッシュフローは、固定資産を取得したことなどにより14億2千3百万円の減少（前年同期の投資活動によるキャッシュフローは6億9千5百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、有利子負債の圧縮を行ったことなどにより88億6千6百万円の減少（前年同期の財務活動によるキャッシュフローは6億4千7百万円の増加）となりました。

### （2）通期の見通し

営業活動によるキャッシュフローについては、減価償却費をほぼ当中間期並みの約19億円を予定し、さらに売上債権及び棚卸資産の圧縮を進めてまいります。

投資活動によるキャッシュフローについては、工業用マシン生産設備増強あるいは合理化投資などを見込んでおります。

財務活動によるキャッシュフローについては、当グループの体質改善をさらに進め、有利子負債の圧縮を図って参ります。

以上の結果、通期の現金及び現金同等物の期末残高は、ほぼ当中間期並みとなる見込みであります。

(4) 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
期 別 科 目	当中間連結会計期間 平成14年9月30日	前連結会計年度 平成14年3月31日	増 減	前中間連結会計期間 平成13年9月30日
流 動 資 産	104,103	107,835	3,732	118,082
現金及び預金	16,643	13,198	3,445	17,601
受取手形及び売掛金	25,215	25,088	127	31,405
有 価 証 券	450	359	91	420
棚 卸 資 産	55,367	61,123	5,756	63,368
そ の 他	9,234	10,806	1,572	7,771
貸 倒 引 当 金	2,808	2,740	67	2,484
固 定 資 産	44,947	46,661	1,944	45,299
(有形固定資産)	( 24,431 )	( 25,093 )	( 662 )	( 24,246 )
建物及び構築物	9,580	9,786	206	9,252
機械装置及び運搬具	5,081	4,919	161	4,701
土 地	6,280	6,288	8	6,297
そ の 他	3,488	4,098	610	3,995
(無形固定資産)	( 3,982 )	( 4,161 )	( 179 )	( 1,998 )
(投資その他の資産)	( 16,533 )	( 17,405 )	( 871 )	( 19,053 )
投資有価証券	6,283	6,503	219	7,500
そ の 他	11,537	12,275	737	12,242
貸 倒 引 当 金	1,287	1,372	85	689
繰 延 資 産	390	660	270	1,113
資 産 合 計	149,440	155,156	5,716	164,494

(当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

(前中間連結会計期間)

(注)1. 有形固定資産の減価償却  
累計額

47,695 百万円

47,671 百万円

46,468 百万円

2. 担保資産及び担保提供債務

有 価 証 券 326 百万円

299 百万円

299 百万円

投資有価証券 3,759

5,765

3,796

有形固定資産 (工場財団他) 11,044

11,086

10,076

売 掛 金 472

-

-

計 15,603

17,152

14,173

借 入 金 等 48,739

50,931

49,279

(単位：百万円)

負債・少数株主持分・資本の部				
期 別 科 目	当中間連結会計期間 平成14年9月30日	前連結会計年度 平成14年3月31日	増 減	前中間連結会計期間 平成13年9月30日
流 動 負 債	97,863	102,825	4,961	116,619
支払手形及び買掛金	15,062	10,747	4,314	14,814
短期借入金	72,966	81,562	8,595	88,409
未払費用	4,767	5,111	343	3,877
未払法人税等	370	418	48	922
賞与引当金	1,390	1,249	141	1,788
その他	3,305	3,736	431	6,808
固 定 負 債	45,538	45,007	530	39,098
社 債	500	500	-	500
長期借入金	36,435	37,227	792	32,307
退職給付引当金	7,615	6,331	1,284	5,371
役員退職慰労引当金	227	229	1	218
その他	760	719	40	700
負 債 合 計	143,401	147,832	4,430	155,718
少 数 株 主 持 分	529	583	53	537
資 本 金	-	9,941	-	9,941
資 本 準 備 金	-	6,900	-	6,900
欠 損 金	-	6,853	-	3,954
その他有価証券評価差額金	-	1,447	-	2,009
為替換算調整勘定	-	1,798	-	2,637
自 己 株 式	-	1	-	0
資 本 合 計	-	6,741	-	8,239
資 本 金	9,941	-	-	-
資 本 剰 余 金	6,900	-	-	-
利 益 剰 余 金	6,612	-	-	-
その他有価証券評価差額金	970	-	-	-
為替換算調整勘定	3,744	-	-	-
自 己 株 式	5	-	-	-
資 本 合 計	5,509	-	-	-
負債・少数株主持分・資本合計	149,440	155,156	5,716	164,494

(当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

(前中間連結会計期間)

3. 金融機関等からの借入に対する 保証債務残高	605 百万円	570 百万円	481 百万円
4. 受取手形割引高	2,254 百万円	1,916 百万円	4,087 百万円

## 2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	60,669	100.0	58,947	100.0	114,197	100.0
売 上 原 価	37,899	62.5	37,796	64.1	73,841	64.7
売 上 総 利 益	22,770	37.5	21,151	35.9	40,355	35.3
販売費及び一般管理費	18,744	30.9	18,072	30.7	37,052	32.4
営 業 利 益	4,025	6.6	3,078	5.2	3,302	2.9
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	91		135		375	
受 取 配 当 金	51		66		83	
受 取 地 代 家 賃	54		62		110	
そ の 他	590		479		1,589	
計	788	1.3	743	1.3	2,158	1.9
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	1,399		1,454		2,809	
手 形 売 却 損	78		189		294	
為 替 差 損	659		454		-	
割 賦 債 権 割 引 料	846		867		1,742	
そ の 他	276		171		394	
計	3,259	5.4	3,136	5.3	5,241	4.6
経 常 利 益	1,554	2.6	686	1.2	220	0.2
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	51		4,370		4,364	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8		9		9	
計	60	0.1	4,379	7.4	4,373	3.8
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	23		175		197	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	838		0		1,548	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	64		95		119	
債 権 等 譲 渡 損	-		793		793	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		219	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	28		-		-	
特 別 退 職 金	70		-		300	
賃 貸 契 約 解 約 損	-		198		198	
棚 卸 資 産 処 分 損	19		4		-	
棚 卸 資 産 評 価 損	13		32		38	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		1		-	
そ の 他	73		205		284	
計	1,130	1.9	1,507	2.6	3,701	3.2
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	483	0.8	3,558	6.0	893	0.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	119	0.2	618	1.1	859	0.7
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	-	-	300	0.5	440	0.4
法 人 税 等 調 整 額	90	0.2	239	0.4	130	0.1
少 数 株 主 利 益	28	0.1	13	0.0	54	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	244	0.4	2,986	5.1	289	0.3

(注) 当社及び国内連結子会社20社は、当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。



### 3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
欠損金期首残高		-		6,930		6,930
欠損金増加高						
連結子会社増加による増加高	-		-		201	
役員賞与	-	-	10	10	10	211
中間(当期)純利益		-		2,986		289
欠損金中間期末(期末)残高		-		3,954		6,853
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	6,900	6,900	-	-	-	-
資本剰余金中間期末残高		6,900		-		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
欠損金期首残高	6,853	6,853	-	-	-	-
利益剰余金増加高						
中間純利益	244	244	-	-	-	-
利益剰余金減少高						
役員賞与	3	3	-	-	-	-
利益剰余金中間期末残高		6,612		-		-

#### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	483	3,558	893
減価償却費	1,929	2,180	4,380
連結調整勘定償却額	132	2	1
貸倒引当金の増減額	200	158	619
退職給付引当金の増加額	1,334	1,068	2,038
賞与引当金の増減額	141	428	967
受取利息及び受取配当金	143	201	459
支払利息	1,399	1,454	2,809
為替差損益	96	60	261
投資有価証券評価損益	64	95	119
投資有価証券売却損益	829	8	1,539
有形及び無形固定資産売却益	51	4,370	4,364
有形及び無形固定資産除却売却損	23	175	197
債権等譲渡損	-	793	793
特別退職金	70	-	300
売上債権の増減額	1,151	4,210	11,569
棚卸資産の増減額	3,387	1,328	5,772
仕入債務の増減額	4,415	6,548	10,887
未払消費税等の増減額	107	88	79
割引手形の増減額	125	1,063	3,401
役員賞与の支払額	3	11	10
その他	1,142	1,370	5,008
小計	14,321	818	6,274
利息及び配当金の受取額	143	191	460
利息の支払額	1,404	1,409	2,782
特別退職金	70	-	282
法人税等の支払額	1,592	3,520	5,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,581	3,920	1,438
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純増減額	124	1,224	1,847
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,337	3,002	5,578
有形及び無形固定資産の売却による収入	96	5,191	4,990
投資有価証券の取得による支出	1,725	738	2,150
投資有価証券の売却による収入	1,412	926	2,438
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	-	-	948
貸付けによる支出	70	660	62
貸付金の回収による収入	28	80	20
その他	47	123	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,423	695	564
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額	8,437	1,948	12,461
長期借入れによる収入	6,289	13,209	25,303
長期借入金の返済による支出	6,667	11,037	16,565
配当金の支払額	3	-	9
少数株主への配当金の支払額	44	71	88
その他	3	495	425
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,866	647	3,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	608	333	552
現金及び現金同等物の増減額	3,683	2,243	3,719
現金及び現金同等物の期首残高	10,344	13,907	13,907
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	195	195
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	-	39	39
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	14,027	11,820	10,344

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は51社です。

(主要な連結子会社名)

ジューキ・シンガポール(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ電子工業(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ユニオンスペシャル(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)

なお、非連結子会社13社は、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社13社及び(株)ニッセン他4社の関連会社は、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・シンガポール(株)、ユニオンスペシャル(株)他24社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一です。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  
時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

棚卸資産

商 品 国内連結会社は総平均法による原価法又は先入先出法による原価法、在外連結子会社は個別法による原価法又は先入先出法による低価法によっております。

製 品 ・ 仕 掛 品 主として総平均法による原価法によっております。

原 材 料 ・ 貯 蔵 品 主として最終仕入原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内連結会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物	5 ~ 50年
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2 ~ 12年

#### 無形固定資産

定額法によっております。ただし、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく毎期均等額以上、自社利用ソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 繰延資産の償却方法

創立費については各所在地国の会社法等の規定、規則に従い5年で毎期均等額を償却しております。試験研究費については商法の規定に基づいて5年均等償却をしております。ただし、平成11年4月1日以降発生した試験研究費については支出時に全額費用処理しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

国内連結会社は債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒見積額を計上しております。

##### 賞与引当金

国内連結会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。なお在外連結子会社については当該事項はありません。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

一部の在外連結子会社は主として当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、国内連結会社の会計基準変更時差異(14,881百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社3社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、従来、当社及び連結子会社のうち2社の役員退職慰労引当金は、内規に基づく中間期末要支給額の40%を計上していましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更は、当期首に行われた内規改訂に伴い、役員の在任期間等の変動による次期以降の役員退職慰労金の短期的な負担額の変動を回避し、期間損益のより一層の適正化と財務の健全化を図るために行ったものであります。なお、期首時点における過年度負担額28百万円は特別損失に計上しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は3百万円減少し、税金等調整前中間純利益は31百万円減少しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) 重要なヘッジ会計の処理方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及びキャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金
金利キャップ	"
為替予約	外貨建債権

##### ヘッジ方針

当社財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としております。

##### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及びキャップについては有効性の評価を省略しております。

#### (8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年で毎期均等額を償却しております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (追加情報)

##### 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	16,643 百万円	17,601 百万円	13,198 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,616	5,780	2,853
現金及び現金同等物	14,027	11,820	10,344

## 重要な後発事象

当社及び連結子会社1社を母体とするジューキ厚生年金基金は、加入員の減少や受給者の増加に加え、基金財政は運用環境における利回りの低下により悪化の一途をたどりました。今後も基金財政状況が好転することは困難と見込まれ、このまま基金を維持していくことは、母体企業にとっても大きな経営負担となるものと判断し、平成14年10月29日に基金解散についての許可申請書を厚生労働省へ提出し、平成14年11月19日付けにて認可されました。

これにより、当社は、当該認可の日において厚生年金基金に係る退職給付債務の消滅を認識し、当連結会計年度に特別利益として23億円計上する見込みであります。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (平成14年4月1日～14年9月30日)

(単位:百万円)

	工業用 ミシン事業	家庭用 ミシン事業	産業機器 事業	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	34,137	7,517	6,147	12,867	60,669	-	60,669
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	121	14	-	802	938	(938)	-
計	34,258	7,531	6,147	13,670	61,608	(938)	60,669
営業費用	28,111	6,757	8,551	12,720	56,140	503	56,644
営業利益	6,147	774	2,403	950	5,467	(1,441)	4,025

前中間連結会計期間 (平成13年4月1日～13年9月30日)

(単位:百万円)

	工業用 ミシン事業	家庭用 ミシン事業	産業機器 事業	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,318	6,708	6,437	14,482	58,947	-	58,947
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	73	15	-	1,660	1,749	(1,749)	-
計	31,392	6,724	6,437	16,143	60,697	(1,749)	58,947
営業費用	28,047	6,079	7,943	14,588	56,659	(790)	55,868
営業利益	3,345	644	1,506	1,554	4,038	(959)	3,078

前連結会計年度 (平成13年4月1日～14年3月31日)

(単位:百万円)

	工業用 ミシン事業	家庭用 ミシン事業	産業機器 事業	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	62,151	14,637	10,313	27,094	114,197	-	114,197
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	125	15	-	1,212	1,353	(1,353)	-
計	62,276	14,652	10,313	28,307	115,550	(1,353)	114,197
営業費用	57,157	13,215	13,765	25,658	109,797	1,097	110,894
営業利益	5,119	1,437	3,452	2,648	5,753	(2,450)	3,302

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主要製品である「工業用ミシン事業」、「家庭用ミシン事業」、「産業機器事業」と独立のセグメントとしては重要性の基準を満たさない事業の集まりである「その他」の4区分としております。

2. 各事業の主な製品

- (1)工業用ミシン事業・・・工業用ミシン
- (2)家庭用ミシン事業・・・家庭用ミシン
- (3)産業機器事業・・・チップマウンター、スクリーン印刷機
- (4)その他・・・宝飾品、光関連機器、金融端末機器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当中間連結会計期間1,441百万円、前中間連結会計期間959百万円、前連結会計年度2,450百万円であり、その主なものは当社での管理部門に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～14年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	米 州	ア ジ ア	欧 州	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,839	4,743	21,689	5,396	60,669	-	60,669
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19,386	700	1,681	95	21,863	(21,863)	-
計	48,226	5,443	23,371	5,492	82,533	(21,863)	60,669
営 業 費 用	43,877	5,582	22,162	5,443	77,066	(20,421)	56,644
営 業 利 益	4,348	138	1,208	48	5,467	(1,441)	4,025

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～13年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	米 州	ア ジ ア	欧 州	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,223	4,563	17,657	5,502	58,947	-	58,947
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20,430	768	3,563	41	24,803	(24,803)	-
計	51,653	5,331	21,221	5,544	83,750	(24,803)	58,947
営 業 費 用	49,024	5,434	19,770	5,483	79,712	(23,844)	55,868
営 業 利 益	2,628	102	1,451	60	4,038	(959)	3,078

前連結会計年度(平成13年4月1日～14年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	米 州	ア ジ ア	欧 州	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	58,625	9,223	35,417	10,930	114,197	-	114,197
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	32,080	1,276	5,527	74	38,958	(38,958)	-
計	90,706	10,500	40,944	11,004	153,155	(38,958)	114,197
営 業 費 用	85,434	11,983	39,072	10,912	147,402	(36,507)	110,894
営 業 利 益	5,271	1,482	1,872	92	5,753	(2,450)	3,302

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米 州……米国、メキシコ

(2)アジア……中国、ベトナム、シンガポール

(3)欧 州……ドイツ、イタリア、英国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当中間連結会計期間1,441百万円、前中間連結会計期間959百万円、前連結会計年度2,450百万円であり、その主なものは当社での管理部門に係る費用であります。



### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間 (平成14年4月1日～14年9月30日)

(単位:百万円)

	米 州	アジア	欧 州	その他	計
海外売上高	4,534	25,406	6,617	176	36,735
連結売上高	-	-	-	-	60,669
連結売上高に占める					
海外売上高の割合	7.5%	41.9%	10.9%	0.3%	60.5%

前中間連結会計期間 (平成13年4月1日～13年9月30日)

(単位:百万円)

	米 州	アジア	欧 州	その他	計
海外売上高	4,308	21,681	6,653	55	32,699
連結売上高	-	-	-	-	58,947
連結売上高に占める					
海外売上高の割合	7.3%	36.8%	11.3%	0.1%	55.5%

前連結会計年度 (平成13年4月1日～14年3月31日)

(単位:百万円)

	米 州	アジア	欧 州	その他	計
海外売上高	10,069	40,562	13,519	1,030	65,182
連結売上高	-	-	-	-	114,197
連結売上高に占める					
海外売上高の割合	8.8%	35.5%	11.8%	0.9%	57.1%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)米 州……米国、カナダ

(2)アジア……中国、ベトナム、シンガポール

(3)欧 州……ドイツ、イタリア、英国

(4)その他……オーストラリア、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## リース取引の注記

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

<u>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</u>	( 当中間連結会計期間 ) ( 前中間連結会計期間 ) ( 前連結会計年度 )		
取得価額相当額	2,695 百万円	3,242 百万円	3,066 百万円
減価償却累計額相当額	1,462	1,571	1,538
期末残高相当額	1,232	1,671	1,526
<u>そ の 他 ( 工 具 器 具 備 品 )</u>			
取得価額相当額	2,816 百万円	2,464 百万円	2,483 百万円
減価償却累計額相当額	1,213	1,222	1,043
期末残高相当額	1,603	1,241	1,440
<u>無形固定資産(ソフトウェア)</u>			
取得価額相当額	1,318 百万円	313 百万円	888 百万円
減価償却累計額相当額	278	8	62
期末残高相当額	1,040	305	826

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	1,434 百万円	1,276 百万円	1,394 百万円
1	年	超	2,747	2,363	2,733
合 計			4,181	3,639	4,128

#### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	818 百万円	785 百万円	1,597 百万円
減価償却費相当額	774	695	1,474
支払利息相当額	42	48	91

### 2. オペレーティング・リース取引

#### 未経過リース料

1	年	内	433 百万円	- 百万円	268 百万円
1	年	超	1,003	-	444
合 計			1,437	-	712

有 価 証 券 関 係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1) 株 式	6,376	4,774	1,601	9,077	5,667	3,410	7,356	4,925	2,431
(2) 債 券	100	90	9	-	-	-	100	90	9
(3) そ の 他	628	566	62	651	591	60	644	586	57
合 計	7,105	5,432	1,673	9,729	6,258	3,470	8,100	5,602	2,497

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	247	249	249
割引金融債等	487	630	399

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で36百万円(時価のあるものについて34百万円、時価評価されていないもの2百万円)の減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	(為替予約取引)									
	売 建									
	米 ド ル	4,500	4,524	23	7,650	7,499	150	4,103	4,231	127
	ユ ー ロ	1,151	1,200	48	1,192	1,255	32	433	463	29
	(通貨スワップ)	1,541	9	9	1,079	4	4	1,079	19	19
合 計		-	-	62	-	-	112	-	-	137

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価の算定方法

( 為 替 予 約 ) 先物為替相場によっております。

(通貨スワップ) 取引先金融機関から当該取引について提示された価格に基づき算定しております。

## (5) 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
工業用ミシン事業	27,058	32,249	52,086
家庭用ミシン事業	8,129	7,660	16,321
産業機器事業	4,506	5,130	6,935
合 計	39,695	45,040	75,343

- (注)1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

産業機器事業の輸出受注状況を示すと、次のとおりです。  
なお、産業機器事業の国内販売及び産業機器を除く製品については見込生産を行っております。

区 分	当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日				前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日				前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
産業機器事業	台	百万円	台	百万円	台	百万円	台	百万円	台	百万円	台	百万円
	315	2,775	177	1,374	351	3,922	110	1,326	725	7,639	239	2,247

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
工業用ミシン事業	34,137	31,318	62,151
家庭用ミシン事業	7,517	6,708	14,637
産業機器事業	6,147	6,437	10,313
そ の 他	12,867	14,482	27,094
合 計	60,669	58,947	114,197

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。